

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第62期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 東亜ディーケーケー株式会社

**【英訳名】** DKK-TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 崎 正 知

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京(03)3202 - 0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部副本部長兼経理部長 玉 井 亨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京(03)3202 - 0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部副本部長兼経理部長 玉 井 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	5,310	6,021	5,536	13,641	13,498
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	336	33	276	571	581
当期純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	208	8	92	320	262
純資産額 (百万円)	4,179	4,566	5,209	4,702	5,265
総資産額 (百万円)	13,315	13,474	13,509	14,450	14,284
1株当たり純資産額 (円)	254.22	281.83	321.60	289.10	324.54
1株当たり当期純利益 又は中間純損失( ) (円)	12.68	0.50	5.69	18.53	15.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	33.9	38.6	32.5	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	454	988	650	337	1,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220	192	11	102	321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93	157	354	198	597
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,257	1,370	1,484	731	1,199
従業員数 (外、中間期末日臨時雇 用者数) (人)	623 (57)	624 (52)	615 (51)	618 (59)	611 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	5,276	5,989	5,536	13,556	13,434
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	315	138	268	410	306
当期純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	191	79	87	238	90
資本金 (百万円)	1,281	1,281	1,281	1,281	1,281
発行済株式総数 (千株)	16,460	16,460	16,460	16,460	16,460
純資産額 (百万円)	3,912	4,128	4,676	4,335	4,726
総資産額 (百万円)	12,894	12,763	12,716	13,959	13,590
1株当たり純資産額 (円)	237.94	254.80	288.71	266.49	291.36
1株当たり当期純利益 又は中間純損失( ) (円)	11.66	4.93	5.39	13.54	5.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6	5
自己資本比率 (%)	30.3	32.3	36.8	31.1	34.8
従業員数 (外、中間期末日臨時 雇用者数) (人)	451 (14)	450 (12)	438 (11)	445 (17)	446 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	615 (51)
その他の事業	( - )
合計	615 (51)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は( )内に当中間連結会計期間末日の人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	438 (11)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は( )内に当中間会計期間末日の人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や素材価格が高騰するなど先行き楽観できない状況でありましたが、堅調な輸出に支えられ、民間設備投資が増加するなど回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当計測器業界におきましては、公共投資の削減等により、あいかわらず厳しい市場競争が続いております。

このような状況下当社グループは、国内では顧客重視に徹し、キーマン(重点需要分野・重点機種推進者)制度の充実、各拠点に対する指導強化、販売資料の見直しや整備等、販売増につながる基盤整備をきめ細かく実施いたしました。また、新製品の卓上型多項目水質計(Rシリーズ)や排ガスVOC(揮発性有機化合物)測定装置の販促活動では、全国ベースで展示会や製品説明会を開催するとともに、平成17年9月には主力製品である環境用大気測定装置の機能とデザインを一新し、新モデル(300シリーズ)を発表いたしました。下半期には、これらが成果に結びつくものと期待しております。

一方、海外では東アジア向け輸出が好調に推移いたしました。ことに、平成17年9月に中国市場から水質計を受注できましたことは、今後、同国への水質計拡販につながるものと確信しております。

かねてから、当社グループは顧客満足度(CS)向上運動を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間では合併後2回目となるCSアンケートを実施いたしました。結果、700余名の方々から貴重なご回答を頂戴することができました。これらのご回答を参考にして、更に、ブランド力の維持、向上を期し、経営改善に努める所存であります。

生産面では、「コスト・納期・在庫を現状の1/2に」を目標にした生産改革を当社グループ全体に拡大し、在庫削減、短納期化など徐々にその成果を上げております。

また、平成17年7月29日に発表いたしましたとおり、総合計測器メーカーとして新規需要分野への参入と商品群の拡充を図るべく、平成17年10月1日をもって、株式交換によりバイオニクス機器株式会社を完全子会社とすることにいたしました。

バイオニクス機器株式会社は、当社同様、独自の電気化学センサ技術を擁して、産業用ガス検知警報器、上下水道用分析計分野等で事業を展開し、半導体排ガス処理装置用毒性ガス検知器、隔膜ポーラロ方式高濃度残留塩素計等の特長ある商品を開発し、長年お客様から高い評価を得ているユニークな会社であります。今回の完全子会社化により、当社のコアコンピタンスである「電気化学センサ技術」の強化を図り、水質計関連製品の品揃えとガス分野(産業用ガス検知警報器)に新たに参入することで、将来への経営基盤の強化につなげていくことができると考えております。

以上のとおり鋭意事業活動を展開いたしました。当中間連結会計期間におきましては、前中間連結会計期間では売上高に寄与したガスクロマトグラフ、上下水道用分析計等の基本プロセス計測器が予想外に出足が鈍く、加えて、電子計測機器ではネットワーク用機器(組込用CPUボード)の売上高が減少いたしました。

このため、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高5,536百万円(前年同期比8.1%減)、営業損失257百万円(前年同期 営業利益5百万円)、経常損失276百万円(前年同期 経常損失33百万円)となりました。また、特別利益に有価証券売却益147百万円を計上したものの、中間純損失は92百万円(前年同期 中間純損失8百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (計測機器事業)

計測機器事業の売上高5,388百万円(前年同期比8.2%減)、営業損失は32百万円(前年同期 営業利益254百万円)

となりました。

#### 環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当中間連結会計期間は、電力向けボイラー水用分析装置、官庁向け環境用大気測定装置は好調でありましたが、ガスクロマトグラフ、上下水道用分析計が減少いたしました。

#### 科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当中間連結会計期間は、pH・ORP計等のラボ用分析機器はほぼ前中間連結会計期間並みでありましたが、ポータブル分析計および医療用機器ではOEM製品が減少いたしました。

#### 電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。

当中間連結会計期間はネットワーク用機器が減少いたしました。

#### 電極・標準液部門

上記 ~ の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

従って、永年のご採用実績の累増と当中間連結会計期間の売上高に比例して伸張する分野であります。ほぼ横這いで推移いたしました。

#### 保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検および修理であります。

当中間連結会計期間は、ほぼ横這いで推移いたしました。

#### 部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等であります。

当中間連結会計期間は、ほぼ横這いで推移いたしました。

#### (その他の事業)

その他の事業の売上高147百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は111百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し不動産賃貸業を行っております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、1,484百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、650百万円の収入（前中間連結会計期間は988百万円の収入）となりました。増加の主なものは売上債権の減少1,475百万円であります。減少の主なものは、仕入債務の減少210百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出（前中間連結会計期間は192百万円の支出）となりました。増加の主なものは、投資有価証券の売却による収入153百万円であります。減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出163百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは354百万円の支出（前中間連結会計期間は157百万円の支出）となりました。減少の主なものは、借入金の返済による支出572百万円、配当金の支払額81百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	5,318	91.3
合計	5,318	91.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	6,060	93.3	1,901	104.6
合計	6,060	93.3	1,901	104.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	5,388	91.8
その他の事業	147	97.0
合計	5,536	91.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年7月29日、バイオニクス機器株式会社との間で、当社を完全親会社とし、同社を完全子会社とするための「株式交換契約書」を締結いたしました。平成17年10月1日に株式交換が実施されております。なお、同契約については、商法第358条1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたしました。

株式交換の概要は次のとおりであります。

##### (1) 株式交換の相手会社の名称等

名称	バイオニクス機器株式会社
本社所在地	東京都東大和市清水6-1254-2
代表者氏名	代表取締役社長 小宮 弘 隆
資本金	42百万円
事業の内容	各種ガス検知器の製造販売及び水質測定器の製造販売

##### (2) 株式交換の目的

総合計測器メーカーとして更なる拡充と拡大を図るべく、バイオニクス機器株式会社を完全子会社化することを通じ、産業用ガス検知警報器分野へ進出することにいたしました。

##### (3) 株式交換比率

バイオニクス機器株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式10株を割当てました。

##### (4) 交換により発行する株式

普通株式 420,000株

##### (5) 利益配当起算日

株式交換により発行する新株式にかかる利益配当起算日は、平成17年4月1日であります。

株式交換の概要については、「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2.中間財務諸表等(1)中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、技術・販売一体による市場ニーズの発掘、技術基盤の構築、新マーケット・新技術商品の開発を進めております。独創性ある商品を他社に先駆けて開発することを目指し、研究開発活動を行っております。今年度は部門名称を開発本部に変更するとともに従来のグループを部に改め、新製品創出の責任をより明確にし、効率的な研究開発活動を展開するようにしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費361百万円は全て計測機器事業であります。

### 計測機器事業

#### (1) 環境・プロセス分析機器部門

環境計測(水質、大気・排ガス)、上下水道用水質計などを重点分野とし、計画的な技術、製品開発を進めております。

大気・排ガス分野では大気中窒素酸化物測定装置など6機種モデルチェンジに取り組み、第46回大気環境学会・環境機器展に主要3機種(300シリーズ)を出品しました。「次世代の計器へ。より使いやすく!より環境配慮を!」をコンセプトに開発をしたもので、斬新なデザインと操作性が好評で、下期以降の売り上げ寄与が期待されます。

環境水質分野では、昨年度上市した多項目水質計WQC-24を応用した河川水質モニタを開発し、現場テストを経て下期よりPR活動に展開していく予定です。自動洗浄、自動校正機能搭載による省メンテナンス性、ローコストをコンセプトに設計し、河川水質モニタはもとより一般排水モニタなど幅広くご使用いただける製品として開発しました。更に上下水道分野では、上水道用に新たに積分球方式を採用した散乱/透過光式濁度計(TUI-100)、下水道用として接触燃焼化学発光式全窒素測定装置(TNC-250)の開発を終え、下期より展示会への出品を含めPR活動を行っていく予定であります。

プロセス分析計部門では、自動校正装置付きpH計(MAC-355)のモデルチェンジ、洗浄効果の高いパルスエアジェット洗浄器付き検出器(PHC-7E)を揃え、当社の主力製品群の強化、拡充に努めました。

#### (2) 科学分析機器部門

当社基幹製品の一つである卓上用水質計のフルモデルチェンジをし、Rシリーズとして9月の日本分析機器展に出品しました。pH計、電気伝導率計に加えて様々なセンサの接続が可能で、かつ2チャンネル同時測定が可能なマルチチャンネル水質計を新たに開発し製品群を拡充強化しました。本水質計に使用するプリント基板及び接続するセンサーは鉛フリーとするなど、環境に配慮した設計に取り組み、時代の要求にマッチした製品に仕上げました。

新技術の取り組みとしては、 $\mu$ センサーチップ技術、新たな光検出技術など今後の分析計の基盤技術の調査・研究を継続して取り組みました。

#### (3) 電子計測機器部門

当社が得意とする絶縁計測分野においては、より高速測定を目指すとともに東アジア向け拡販に注力し、昨年を上回る売り上げとなりました。引き続き下期に発表すべく戦略的商品開発を続けて参ります。ネットワーク関連機器のインターフェースサーバに関しては、個々の顧客ニーズに密着したアプリケーション開発を進めました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,460,620	16,880,620	東京証券取引所 市場第二部	
計	16,460,620	16,880,620		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年10月1日付で、バイオニクス機器株式会社を完全子会社とする株式交換による発行株式420,000株が増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		16,460,620		1,281		656

(注) 平成17年10月1日付で、パイオニクス機器株式会社を完全子会社とする株式交換により、発行済株式総数が420,000株、資本金21百万円及び資本準備金101百万円がそれぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6-4	1,779	10.81
山下 直	東京都渋谷区広尾4丁目1-4-206	1,670	10.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,500	9.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	632	3.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	556	3.38
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	519	3.15
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1丁目29-10	409	2.49
佐々木 輝男	東京都中野区若宮1丁目53-5	375	2.28
本鍋田 一美	東京都足立区千住橋戸町94-25 エンゼルハイム千住908号	300	1.83
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	259	1.57
計		8,002	48.62

(注) 上記のほか当社保有の自己株式262千株(1.59%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 262,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,004,000	16,004	同上
単元未満株式	普通株式 194,620		同上
発行済株式総数	16,460,620		
総株主の議決権		16,004	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高田馬場 1 29 10	262,000		262,000	1.6
計		262,000		262,000	1.6

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	289	275	280	318	299	420
最低(円)	244	243	247	270	265	282

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼生産本部長	代表取締役社長	山 崎 正 知	平成17年9月1日
常務取締役 社長付	常務取締役 生産本部長 東京エンジニアリングセンタ ー長	河 西 信 彌	平成17年9月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,567		1,761		1,476	
2 受取手形及び売掛金		3,824		3,583		5,058	
3 たな卸資産		2,705		2,224		2,102	
4 繰延税金資産		261		227		159	
5 その他		591		508		313	
貸倒引当金		18		17		21	
流動資産合計		8,931	66.3	8,288	61.4	9,089	63.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,781		1,807		1,859	
(2) 土地		617		616		616	
(3) その他		332		304		314	
有形固定資産合計		2,731	20.3	2,727	20.2	2,790	19.5
2 無形固定資産		77	0.6	88	0.6	99	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		498		1,434		1,227	
(2) 繰延税金資産		1,037		788		874	
(3) その他		205		181		203	
貸倒引当金		7		0		0	
投資その他の 資産合計		1,733	12.8	2,404	17.8	2,305	16.2
固定資産合計		4,543	33.7	5,220	38.6	5,195	36.4
資産合計		13,474	100.0	13,509	100.0	14,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,442		918		1,129	
2	2	2,782		2,525		2,602	
3		269		314		247	
4		406		869		1,210	
		4,900	36.4	4,628	34.2	5,189	36.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	588		133		328	
2		414		397		407	
3		2,874		3,025		2,948	
4		129		114		145	
		4,007	29.7	3,671	27.2	3,829	26.8
		8,907	66.1	8,299	61.4	9,019	63.1
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		1,281	9.5	1,281	9.5	1,281	9.0
資本剰余金							
		656	4.9	656	4.9	656	4.6
利益剰余金							
		2,601	19.3	2,692	19.9	2,872	20.1
その他有価証券 評価差額金							
		83	0.6	637	4.7	512	3.6
自己株式							
		56	0.4	57	0.4	57	0.4
		4,566	33.9	5,209	38.6	5,265	36.9
		13,474	100.0	13,509	100.0	14,284	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			6,021	100.0		5,536	100.0		13,498	100.0
売上原価			3,995	66.3		3,685	66.6		8,730	64.7
売上総利益			2,026	33.7		1,850	33.4		4,767	35.3
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		922			902			2,000		
2 賞与引当金繰入額		117			129			105		
3 退職給付費用		94			87			185		
4 役員退職慰労引当金繰入額		15			15			30		
5 貸倒引当金繰入額		16			2			18		
6 研究開発費					342			525		
7 その他		855	2,021	33.6	628	2,107	38.0	1,243	4,109	30.4
営業利益 又は営業損失( )			5	0.1		257	4.6		658	4.9
営業外収益										
1 受取利息		0			0			0		
2 受取配当金		21			6			21		
3 受取保険金								11		
4 持分法による 投資利益		0			0			6		
5 その他		12	34	0.6	9	16	0.3	19	60	0.4
営業外費用										
1 支払利息		26			20			50		
2 たな卸資産廃棄損		17			1			30		
3 たな卸資産評価損		20			4			39		
4 その他		8	72	1.3	8	35	0.7	17	137	1.0
経常利益 又は経常損失( )			33	0.6		276	5.0		581	4.3
特別利益										
1 貸倒引当金繰戻額		22			5			22		
2 固定資産売却益					0			114		
3 投資有価証券売却益			22	0.4	147	153	2.8		137	1.0
特別損失										
1 固定資産廃棄損	1	2			3			57		
2 たな卸資産廃棄損	2							259		
3 リース解約金			2	0.0	11	14	0.3		316	2.3
税金等調整前 当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )			13	0.2		137	2.5		401	3.0
法人税、住民税 及び事業税		5			45			226		
法人税等調整額			5	0.1		45	0.8	87	139	1.1
当期純利益 又は中間純損失( )			8	0.1		92	1.7		262	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			656		656		656
資本剰余金 中間期末(期末)残高			656		656		656
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,723		2,872		2,723
利益剰余金増加高							
当期純利益						262	262
利益剰余金減少高							
1 配当金		97		81		97	
2 役員賞与		16		7		16	
3 中間純損失		8	122	92	180		114
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,601		2,692		2,872

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		13	137	401
減価償却費		119	129	262
投資有価証券売却益			147	
貸倒引当金の減少額		75	3	80
受取利息及び受取配当金		21	6	21
支払利息		26	20	50
持分法による投資利益		0	0	6
売上債権の減少額		1,760	1,475	526
たな卸資産の増減額		38	121	564
仕入債務の減少額		383	210	697
その他資産の増減額		102	171	301
その他負債の増減額		70	45	559
役員賞与支払額		16	7	16
小計		1,389	864	1,843
利息及び配当金の受取額		21	6	22
利息の支払額		26	20	50
法人税等の支払額		395	200	428
営業活動による キャッシュ・フロー		988	650	1,386
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		152		232
定期預金の払戻による収入		60		60
投資有価証券 の取得による支出		1	1	1
投資有価証券の 売却による収入			153	
有形固定資産 の取得による支出		91	163	227
有形固定資産 の売却による収入			1	118
無形固定資産 の取得による支出		7	1	39
貸付金の回収による収入		0	0	1
投資活動による キャッシュ・フロー		192	11	321

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			300	460
短期借入金 の返済による支出		391	234	1,060
長期借入れによる収入		600		700
長期借入金 の返済による支出		267	337	597
自己株式の売却による収入				0
自己株式の取得による支出		1	0	1
親会社による配当金の 支払額		97	81	97
財務活動による キャッシュ・フロー		157	354	597
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の増加額		638	285	468
現金及び現金同等物の 期首残高		731	1,199	731
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,370	1,484	1,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 山形ディーケーケー株式会社 岩手東亜電波株式会社 アリス電子工業株式会社 ディーケーケーエンジニアリング株式会社 ディーケーケーアナリティカ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 山形ディーケーケー株式会社 岩手東亜電波株式会社 アリス電子工業株式会社 ディーケーケーエンジニアリング株式会社 ディーケーケーアナリティカ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 山形ディーケーケー株式会社 岩手東亜電波株式会社 アリス電子工業株式会社 ディーケーケーエンジニアリング株式会社 ディーケーケーアナリティカ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ダイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ダイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ダイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東波興業株式会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、 それぞれ中間純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全 体として重要性がないた め、持分法の適用から除 外しております。	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、 それぞれ中間純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全 体として重要性がないた め、持分法の適用から除 外しております。	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、 それぞれ当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全 体としても、重要性がな いため、持分法の適用か ら除外しております。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間期の末日 は、すべて中間連結決算日 と一致しております。	同左	連結子会社の決算日はすべ て連結決算日と一致して おります。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基 づく原価法 たな卸資産 仕掛品・製品・半製 品は主として個別法 に基づく原価法を採 用しております。材 料は主として総平均 法による原価法を採 用しております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左          無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左          賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左          無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左          賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」(前中間連結会計期間235百万円)については、販売費及び一般管理費の科目の明瞭性を高めるため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,664百万円</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>261百万円</td> <td>(42百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>503百万円</td> <td>(230百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7百万円</td> <td>(7百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>14百万円</td> <td>(14百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52百万円</td> <td>(52百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839百万円</td> <td>(347百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,068百万円</td> <td>(1,800百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>607百万円</td> <td>(607百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>588百万円</td> <td>(588百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,264百万円</td> <td>(2,996百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	土地	261百万円	(42百万円)	建物	503百万円	(230百万円)	構築物	7百万円	(7百万円)	機械装置	14百万円	(14百万円)	工具器具備品	52百万円	(52百万円)	計	839百万円	(347百万円)	短期借入金	2,068百万円	(1,800百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	607百万円	(607百万円)	長期借入金	588百万円	(588百万円)	計	3,264百万円	(2,996百万円)	当座貸越極度額	1,210百万円	借入実行残高	1,160百万円	差引額	50百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,194百万円</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>261百万円</td> <td>(42百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>687百万円</td> <td>(270百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19百万円</td> <td>(13百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11百万円</td> <td>(11百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25百万円</td> <td>(25百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> <td>(363百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,925百万円</td> <td>(1,825百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>500百万円</td> <td>(500百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>133百万円</td> <td>(133百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,558百万円</td> <td>(2,458百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	土地	261百万円	(42百万円)	建物	687百万円	(270百万円)	構築物	19百万円	(13百万円)	機械装置	11百万円	(11百万円)	工具器具備品	25百万円	(25百万円)	計	1,005百万円	(363百万円)	短期借入金	1,925百万円	(1,825百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	500百万円	(500百万円)	長期借入金	133百万円	(133百万円)	計	2,558百万円	(2,458百万円)	当座貸越極度額	1,310百万円	借入実行残高	1,110百万円	差引額	200百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,100百万円</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>261百万円</td> <td>(42百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>536百万円</td> <td>(273百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12百万円</td> <td>(12百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12百万円</td> <td>(12百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33百万円</td> <td>(33百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>857百万円</td> <td>(374百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,859百万円</td> <td>(1,750百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>642百万円</td> <td>(633百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>328百万円</td> <td>(328百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,831百万円</td> <td>(2,712百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	土地	261百万円	(42百万円)	建物	536百万円	(273百万円)	構築物	12百万円	(12百万円)	機械装置	12百万円	(12百万円)	工具器具備品	33百万円	(33百万円)	計	857百万円	(374百万円)	短期借入金	1,859百万円	(1,750百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	642百万円	(633百万円)	長期借入金	328百万円	(328百万円)	計	2,831百万円	(2,712百万円)	当座貸越極度額	1,310百万円	借入実行残高	1,110百万円	差引額	200百万円
土地	261百万円	(42百万円)																																																																																																												
建物	503百万円	(230百万円)																																																																																																												
構築物	7百万円	(7百万円)																																																																																																												
機械装置	14百万円	(14百万円)																																																																																																												
工具器具備品	52百万円	(52百万円)																																																																																																												
計	839百万円	(347百万円)																																																																																																												
短期借入金	2,068百万円	(1,800百万円)																																																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	607百万円	(607百万円)																																																																																																												
長期借入金	588百万円	(588百万円)																																																																																																												
計	3,264百万円	(2,996百万円)																																																																																																												
当座貸越極度額	1,210百万円																																																																																																													
借入実行残高	1,160百万円																																																																																																													
差引額	50百万円																																																																																																													
土地	261百万円	(42百万円)																																																																																																												
建物	687百万円	(270百万円)																																																																																																												
構築物	19百万円	(13百万円)																																																																																																												
機械装置	11百万円	(11百万円)																																																																																																												
工具器具備品	25百万円	(25百万円)																																																																																																												
計	1,005百万円	(363百万円)																																																																																																												
短期借入金	1,925百万円	(1,825百万円)																																																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	500百万円	(500百万円)																																																																																																												
長期借入金	133百万円	(133百万円)																																																																																																												
計	2,558百万円	(2,458百万円)																																																																																																												
当座貸越極度額	1,310百万円																																																																																																													
借入実行残高	1,110百万円																																																																																																													
差引額	200百万円																																																																																																													
土地	261百万円	(42百万円)																																																																																																												
建物	536百万円	(273百万円)																																																																																																												
構築物	12百万円	(12百万円)																																																																																																												
機械装置	12百万円	(12百万円)																																																																																																												
工具器具備品	33百万円	(33百万円)																																																																																																												
計	857百万円	(374百万円)																																																																																																												
短期借入金	1,859百万円	(1,750百万円)																																																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	642百万円	(633百万円)																																																																																																												
長期借入金	328百万円	(328百万円)																																																																																																												
計	2,831百万円	(2,712百万円)																																																																																																												
当座貸越極度額	1,310百万円																																																																																																													
借入実行残高	1,110百万円																																																																																																													
差引額	200百万円																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2百万円</u></td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	工具器具備品	1百万円	<u>計</u>	<u>2百万円</u>	<p>1 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>3百万円</u></td> </tr> </table>	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	<u>計</u>	<u>3百万円</u>	<p>1 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>57百万円</u></td> </tr> </table>	建物	15百万円	構築物	1百万円	機械装置	2百万円	工具器具備品	32百万円	撤去費用	5百万円	<u>計</u>	<u>57百万円</u>
機械装置	0百万円																									
工具器具備品	1百万円																									
<u>計</u>	<u>2百万円</u>																									
建物	2百万円																									
工具器具備品	0百万円																									
<u>計</u>	<u>3百万円</u>																									
建物	15百万円																									
構築物	1百万円																									
機械装置	2百万円																									
工具器具備品	32百万円																									
撤去費用	5百万円																									
<u>計</u>	<u>57百万円</u>																									
<p>2</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>2</p> <p>同左</p>	<p>2 「たな卸資産廃棄損」は製品の統合、製造部品見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。</p>																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び 預金勘定 1,567百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 197百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,370百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び 預金勘定 1,761百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 277百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,484百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び 預金勘定 1,476百万円 預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 277百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,199百万円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>349</td> <td>193</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45</td> <td>26</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398</td> <td>222</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	運搬具	3	2	0	工具器具備品	349	193	155	ソフトウェア	45	26	19	合計	398	222	176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>318</td> <td>188</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>26</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367</td> <td>215</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	318	188	129	ソフトウェア	49	26	22	合計	367	215	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>346</td> <td>184</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> <td>209</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	3	3	0	工具器具備品	346	184	161	ソフトウェア	44	21	22	合計	394	209	184
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
運搬具	3	2	0																																																							
工具器具備品	349	193	155																																																							
ソフトウェア	45	26	19																																																							
合計	398	222	176																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具器具備品	318	188	129																																																							
ソフトウェア	49	26	22																																																							
合計	367	215	152																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
運搬具	3	3	0																																																							
工具器具備品	346	184	161																																																							
ソフトウェア	44	21	22																																																							
合計	394	209	184																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table>	1年内	74百万円	1年超	101百万円	合計	176百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table>	1年内	66百万円	1年超	86百万円	合計	152百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </table>	1年内	75百万円	1年超	108百万円	合計	184百万円																																						
1年内	74百万円																																																									
1年超	101百万円																																																									
合計	176百万円																																																									
1年内	66百万円																																																									
1年超	86百万円																																																									
合計	152百万円																																																									
1年内	75百万円																																																									
1年超	108百万円																																																									
合計	184百万円																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p>																																																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円																																												
支払リース料	42百万円																																																									
減価償却費相当額	42百万円																																																									
支払リース料	40百万円																																																									
減価償却費相当額	40百万円																																																									
支払リース料	83百万円																																																									
減価償却費相当額	83百万円																																																									
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 費累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 費累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具 備品	11	5	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 費累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 費累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具器具 備品	8	5	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 費累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 費累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具 備品	8	4	3
	取得価額 (百万円)	減価償却 費累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
工具器具 備品	11	5	5																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 費累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
工具器具 備品	8	5	2																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 費累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
工具器具 備品	8	4	3																							
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																								
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1百万円 減価償却費 1百万円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1百万円 減価償却費 0百万円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 2百万円																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	139	281	141
合計	139	281	141

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	217

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	173	1,247	1,074
合計	173	1,247	1,074

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	177	1,041	863
合計	177	1,041	863

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	65

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,869	152	6,021		6,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,869	152	6,021		6,021
営業費用	5,615	35	5,650	366	6,016
営業利益	254	117	371	(366)	5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,388	147	5,536		5,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,388	147	5,536		5,536
営業費用	5,420	36	5,457	336	5,793
営業利益又は 営業損失( )	32	111	79	(336)	257

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,197	300	13,498		13,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,197	300	13,498		13,498
営業費用	12,031	70	12,101	738	12,839
営業利益	1,166	230	1,396	(738)	658

(注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。

2 各事業の主な製品

計測機器事業...基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、上下水道用分析計、環境用水質分析計、ボイラー水用分析装置、石油用分析計、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、絶縁耐圧計、計測用インターフェースサーバ、記録計、電極、保守、修理等他

その他の事業.....事業用建物等の賃貸

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は366百万円、336百万円及び738百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 281.83円	1株当たり純資産額 321.60円	1株当たり純資産額 324.54円
1株当たり中間純損失 0.50円	1株当たり中間純損失 5.69円	1株当たり当期純利益 15.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失( )の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の当期純利益又は中間純損失( ) (百万円)	8	92	262
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失( ) (百万円)	8	92	255
普通株主に帰属しない金額の主要な内容 利益処分による役員賞与金 (百万円)			7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			7
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,205	16,199	16,203

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>1 バイオニクス機器株式会社との株式交換</p> <p>当社はバイオニクス機器株式会社と平成17年7月29日にバイオニクス機器株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、バイオニクス機器株式会社を完全子会社とする。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、バイオニクス機器株式会社との株式交換に際して、普通株式420,000株を発行し、株式交換日の前日最終のバイオニクス機器株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、バイオニクス機器株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式10株の割合をもって割当て交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金</p> <p>当社が、株式交換による増加すべき資本金は21百万円であり、増加すべき資本準備金の額は101百万円であります。</p> <p>(5) バイオニクス機器株式会社の資産及び負債の状況 (平成17年9月30日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="598 1503 895 1792"><thead><tr><th>資 産</th><th>金 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>652</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>478</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,131</td></tr><tr><th>負 債</th><th>金 額</th></tr><tr><td>流動負債</td><td>439</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>387</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>827</td></tr></tbody></table>	資 産	金 額	流動資産	652	固定資産	478	資産合計	1,131	負 債	金 額	流動負債	439	固定負債	387	負債合計	827	
資 産	金 額																	
流動資産	652																	
固定資産	478																	
資産合計	1,131																	
負 債	金 額																	
流動負債	439																	
固定負債	387																	
負債合計	827																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>2 Hach Companyとの業務及び資本提携契約の締結</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、米国Hach Company（「Hach社」）との業務及び資本提携の契約を決議し、同日付で締結いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売業務提携</p> <p>当社がHachブランド製品の日本における総代理店となる。</p> <p>当社独自の販売チャンネルでHach社製品を取扱い、拡販に当たる。</p> <p>将来的にはHachブランド以外の Danaher の water quality group製品の取扱いも検討する。</p> <p>(2) 資本提携</p> <p>Hach社は平成17年11月22日付で当社株式1,810,000株（発行済株式総数に対する所有株式の割合10.72%）を取得しております。</p> <p>Hach社から非常勤取締役を1名受け入れる。</p> <p>Hach社は当社の経営の自主性を尊重する。</p> <p>今後のHach社による当社株式の買増と処分については、両社協議合意の上これを行う。</p> <p>(3) 業務提携の日程</p> <p>業務提携の開始日は平成18年1月1日とする。なお、当社によるHachブランド製品の日本での総代理店活動は平成18年4月1日から開始とする。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,476		1,684		1,392	
2 受取手形		1,086		1,146		1,400	
3 売掛金		2,701		2,417		3,623	
4 たな卸資産		2,027		1,581		1,511	
5 未収入金		686		520		407	
6 繰延税金資産		206		175		122	
7 その他		58		35		14	
貸倒引当金		18		16		21	
流動資産合計		8,225	64.4	7,545	59.3	8,449	62.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		1,722		1,746		1,795	
2 土地		617		616		616	
3 その他		342		320		329	
(2) 無形固定資産		75		87		96	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券				1,313		1,106	
2 繰延税金資産		1,006		750		836	
3 その他		780		336		358	
貸倒引当金		7		0		0	
固定資産合計		4,538	35.6	5,170	40.7	5,140	37.8
資産合計		12,763	100.0	12,716	100.0	13,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		762		232		306	
2		756		762		1,041	
3	2	2,682		2,425		2,502	
4		213		246		194	
5	3	315		812		1,093	
流動負債合計		4,730	37.1	4,480	35.2	5,137	37.8
固定負債							
1	2	588		133		328	
2		414		397		407	
3		2,771		2,913		2,844	
4		129		114		145	
固定負債合計		3,904	30.6	3,559	28.0	3,725	27.4
負債合計		8,634	67.7	8,039	63.2	8,863	65.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,281	10.0	1,281	10.1	1,281	9.4
1		656		656		656	
資本剰余金合計		656	5.1	656	5.2	656	4.8
利益剰余金							
1		171		171		171	
2		1,154		1,178		1,154	
3		837		809		1,008	
利益剰余金合計		2,163	16.9	2,159	17.0	2,334	17.2
その他有価証券評価 差額金		83	0.7	637	5.0	512	3.8
自己株式		56	0.4	57	0.5	57	0.4
資本合計		4,128	32.3	4,676	36.8	4,726	34.8
負債・資本合計		12,763	100.0	12,716	100.0	13,590	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			5,989 100.0		5,536 100.0		13,434 100.0
売上原価			4,402 73.5		4,008 72.4		9,608 71.5
売上総利益			1,587 26.5		1,527 27.6		3,826 28.5
販売費及び一般管理費			1,693 28.3		1,784 32.2		3,450 25.7
営業利益又は 営業損失( )			106 1.8		256 4.6		375 2.8
営業外収益	1		58 1.0		38 0.7		99 0.7
営業外費用	2		91 1.5		50 0.9		169 1.2
経常利益又は 経常損失( )			138 2.3		268 4.8		306 2.3
特別利益	3		22 0.3		152 2.8		137 1.0
特別損失	4		2 0.0		14 0.3		291 2.2
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失( )			118 2.0		129 2.3		152 1.1
法人税、住民税 及び事業税		38		42		149	
法人税等調整額			38 0.7		42 0.7	88	61 0.4
当期純利益又は 中間純損失( )			79 1.3		87 1.6		90 0.7
前期繰越利益			917		896		917
中間(当期) 未処分利益			837		809		1,008

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (評価基準)(評価方法) 製品・半製品・仕掛品 原価法 個別法 材料 原価法 総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～50年 機械装置 10年 なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間145百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間383百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務指針の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額	4,462百万円	3,983百万円	3,894百万円
2	担保資産	土地 261百万円 (42百万円) 建物 503百万円 (230百万円) その他有形固定資産 74百万円 (74百万円) 計 839百万円 (347百万円)	土地 261百万円 (42百万円) 建物 687百万円 (270百万円) その他有形固定資産 56百万円 (50百万円) 計 1,005百万円 (363百万円)	土地 261百万円 (42百万円) 建物 536百万円 (273百万円) 構築物 12百万円 (12百万円) 機械装置 12百万円 (12百万円) 工具器具備品 33百万円 (33百万円) 計 857百万円 (374百万円)
	担保付債務	短期借入金 2,068百万円 (1,800百万円) 一年以内返済予定の長期借入金 607百万円 (607百万円) 長期借入金 588百万円 (588百万円) 計 3,264百万円 (2,996百万円) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	短期借入金 1,925百万円 (1,825百万円) 一年以内返済予定の長期借入金 500百万円 (500百万円) 長期借入金 133百万円 (133百万円) 計 2,558百万円 (2,458百万円) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	短期借入金 1,859百万円 (1,750百万円) 一年以内返済予定の長期借入金 642百万円 (633百万円) 長期借入金 328百万円 (328百万円) 計 2,831百万円 (2,712百万円) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3	消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4	当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,210百万円 借入実行残高 1,160百万円 差引額 50百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,310百万円 借入実行残高 1,110百万円 差引額 200百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,310百万円 借入実行残高 1,110百万円 差引額 200百万円

## (中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	営業外収益のうち 主要なもの 受取利息 受取配当金	0百万円 21百万円	0百万円 6百万円	1百万円 22百万円
2	営業外費用のうち 主要なもの 支払利息	25百万円	20百万円	48百万円
3	特別利益のうち 主要なもの 固定資産売却益 貸倒引当金繰戻額 投資有価証券売却益	22百万円	0百万円 4百万円 147百万円	114百万円 22百万円
4	特別損失のうち 主要なもの 固定資産廃棄損 たな卸資産廃棄損 リース解約金	2百万円	2百万円 11百万円	56百万円 234百万円 「たな卸資産廃棄損」は製品の統廃合、製造部品見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。
5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	103百万円 8百万円	111百万円 10百万円	227百万円 19百万円
		当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>292</td> <td>161</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>186</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	292	161	130	ソフトウェア	39	24	15	合計	331	186	145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>257</td> <td>148</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>171</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	257	148	109	ソフトウェア	42	23	19	合計	300	171	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>286</td> <td>149</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>168</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	286	149	136	ソフトウェア	38	19	18	合計	324	168	155
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具備品	292	161	130																																															
ソフトウェア	39	24	15																																																
合計	331	186	145																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具備品	257	148	109																																																
ソフトウェア	42	23	19																																																
合計	300	171	129																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具備品	286	149	136																																																
ソフトウェア	38	19	18																																																
合計	324	168	155																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65百万円	1年超	80百万円	合計	145百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56百万円	1年超	72百万円	合計	129百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64百万円	1年超	91百万円	合計	155百万円																															
1年内	65百万円																																																		
1年超	80百万円																																																		
合計	145百万円																																																		
1年内	56百万円																																																		
1年超	72百万円																																																		
合計	129百万円																																																		
1年内	64百万円																																																		
1年超	91百万円																																																		
合計	155百万円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
(1) 支払リース料	(1) 支払リース料	(1) 支払リース料																																																	
38百万円	34百万円	70百万円																																																	
(2) 減価償却費相当額	(2) 減価償却費相当額	(2) 減価償却費相当額																																																	
38百万円	34百万円	70百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 254.80円	1株当たり純資産額 288.71円	1株当たり純資産額 291.36円
1株当たり中間純損失 4.93円	1株当たり中間純損失 5.39円	1株当たり当期純利益 5.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失( )の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の当期純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	79	87	90
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	79	87	84
普通株主に帰属しない金額の主要な内容 利益処分による役員賞与金 (百万円)			6
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			6
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,205	16,199	16,203

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>1 バイオニクス機器株式会社との株式交換</p> <p>当社はバイオニクス機器株式会社と平成17年7月29日にバイオニクス機器株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、バイオニクス機器株式会社を完全子会社とする。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、バイオニクス機器株式会社との株式交換に際して、普通株式420,000株を発行し、株式交換日の前日最終のバイオニクス機器株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、バイオニクス機器株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式10株の割合をもって割当て交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金</p> <p>当社が、株式交換による増加すべき資本金は21百万円であり、増加すべき資本準備金の額は101百万円でありませす。</p> <p>(5) バイオニクス機器株式会社の資産及び負債の状況 (平成17年9月30日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="598 1529 895 1816"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <th>負 債</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	金 額	流動資産	652	固定資産	478	資産合計	1,131	負 債	金 額	流動負債	439	固定負債	387	負債合計	827	
資 産	金 額																	
流動資産	652																	
固定資産	478																	
資産合計	1,131																	
負 債	金 額																	
流動負債	439																	
固定負債	387																	
負債合計	827																	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>2 Hach Companyとの業務及び資本提携契約の締結</p> <p>当社は、平成17年11月21日開催の取締役会において、米国Hach Company（「Hach社」）との業務及び資本提携の契約を決議し、同日付で締結いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売業務提携</p> <p>当社がHachブランド製品の日本における総代理店となる。</p> <p>当社独自の販売チャンネルでHach社製品を取扱い、拡販に当たる。</p> <p>将来的にはHachブランド以外のDanaherのwater quality group製品の取扱いも検討する。</p> <p>(2) 資本提携</p> <p>Hach社は平成17年11月22日付で当社株式1,810,000株（発行済株式総数に対する所有株式の割合10.72%）を取得しております。</p> <p>Hach社から非常勤取締役を1名受け入れる。</p> <p>Hach社は当社の経営の自主性を尊重する。</p> <p>今後のHach社による当社株式の買増と処分については、両社協議合意の上これを行う。</p> <p>(3) 業務提携の日程</p> <p>業務提携の開始日は平成18年1月1日とする。なお、当社によるHachブランド製品の日本での総代理店活動は平成18年4月1日から開始とする。</p>	

(2) 【その他】

- (1) 当該半期末後半期報告書提出日までに、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はありません。
- (2) 当中間会計期間中に生じた重要な訴訟事件等はありません。
- (3) 中間配当については実施していません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第61期)                                       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第4号(主要株主の異<br>動)の規定に基づくもの |                             | 平成17年11月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 山	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤	明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 山	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤	明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。